



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月1日

上場会社名 株式会社戸上電機製作所

上場取引所 東

コード番号 6643 URL <http://www.togami-elec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 戸上 信一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 管理本部長 (氏名) 伊東 学 TEL 0952-24-4111

四半期報告書提出予定日 平成29年11月7日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	11,218	△1.3	1,062	△21.4	1,101	△17.8	910	△5.0
29年3月期第2四半期	11,369	3.2	1,352	3.2	1,338	△1.2	957	1.8

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 923百万円 (15.4%) 29年3月期第2四半期 799百万円 (△16.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	183.23	—
29年3月期第2四半期	192.77	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	23,367	13,604	57.5
29年3月期	22,860	13,054	56.4

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,442百万円 29年3月期 12,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	8.00	—	15.00	23.00
30年3月期	—	8.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	40.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は8円となり、1株当たり年間配当金合計は16円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,100	△6.2	2,000	△28.2	2,020	△29.9	1,530	△44.1	307.89

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

平成30年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,028,658株	29年3月期	5,028,658株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	59,988株	29年3月期	60,053株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	4,968,535株	29年3月期2Q	4,969,548株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び連結業績予想について)

当社は、平成29年6月29日開催の第142期定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。なお、株式併合考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 8円(注1) 期末 8円(注2)

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 61.58円

(注1) 第2四半期末の配当は、株式併合実施前の株式数に対して支払われます。

(注2) 株式併合考慮前に換算した配当額です。

(注3) 平成30年3月期の年間配当金(株式併合考慮前)は16円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や北朝鮮問題などの地政学的リスクの顕在化により、依然として先行き不透明な状況が続いておりますが、雇用・所得環境の改善などを背景に、全体としては緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き配電盤等の需要が増加したものの、電力業界における次世代配電網構築の動きが鈍化したことなどの影響により、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,218百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

損益面につきましては、コストダウンや業務効率化の推進などにより利益の確保に努めてまいりましたが、売上高の減少やプロダクトミックスの影響等により、営業利益は1,062百万円（同21.4%減）、経常利益は1,101百万円（同17.8%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、910百万円（同5.0%減）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントでありセグメント情報を記載していないため、製品区分別の売上状況を示すと以下のとおりであります。

「電子制御器」

電磁開閉器につきましては、空調業界を中心として順調に推移しましたが、海外向け製品の売上高が減少したことにより、売上減となりました。

また、電力会社向け配電自動化用子局につきましても、次世代配電網構築の動きに停滞感が見られ、売上減となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は2,292百万円（同7.9%減）となりました。

「配電用自動開閉器」

主力製品である波及事故防止機器（通称SOG開閉器）につきましては、工場構内の設備更新や新エネルギー関連における需要が継続したものの、成長に一服感が見られ、売上減となりました。

また、電力会社向け配電用自動開閉器につきましても、一部の電力会社による設備投資抑制の影響を受け、売上減となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は5,131百万円（同7.4%減）となりました。

「配電盤及びシステム機器」

配電盤につきましては、化学プラント設備関連を中心とした高低圧盤一括受注の営業展開が功を奏し、売上増となりました。

システム機器につきましては、畜産クラスター事業関連が好調に推移したことにより、水処理システム機器の売上高が増加したものの、大型案件がありました前年同四半期と比較すると、売上減となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器全体の売上高は1,812百万円（同8.1%増）となりました。

「その他」

産業用機械や自動車業界において引き続き堅調な動きが見られ、金属加工や樹脂成形分野における部品等の売上高は1,981百万円（同19.4%増）となりました。

なお、上記の金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,229百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は6,138百万円となり、前連結会計年度末に比べ542百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は23,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ506百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,940百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主にその他に含まれる未払金が減少したことによるものであります。固定負債は2,822百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,763百万円となり、前連結会計年度末に比べ43百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は13,604百万円となり、前連結会計年度末に比べ550百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気動向が業績に与える影響につきましては現在精査中であり、現時点では通期の業績予想につきまして、平成29年5月9日に公表しました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,083,618	5,635,876
受取手形及び売掛金	5,765,049	5,559,335
電子記録債権	809,150	1,228,166
商品及び製品	1,309,794	1,234,063
仕掛品	1,643,160	1,754,211
原材料及び貯蔵品	1,110,739	1,309,129
その他	543,307	508,292
貸倒引当金	△118	△7
流動資産合計	17,264,702	17,229,068
固定資産		
有形固定資産	3,378,206	3,854,848
無形固定資産	111,617	127,236
投資その他の資産		
その他	2,110,440	2,159,978
貸倒引当金	△4,167	△3,800
投資その他の資産合計	2,106,272	2,156,178
固定資産合計	5,596,097	6,138,263
資産合計	22,860,799	23,367,332
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,725,745	2,620,822
電子記録債務	1,943,086	2,051,469
短期借入金	183,384	196,680
未払法人税等	409,548	373,678
賞与引当金	662,282	675,167
その他	1,093,026	1,022,965
流動負債合計	7,017,074	6,940,783
固定負債		
退職給付に係る負債	2,471,529	2,512,152
役員退職慰労引当金	15,637	18,476
その他	302,335	291,605
固定負債合計	2,789,502	2,822,234
負債合計	9,806,576	9,763,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	533,815	534,085
利益剰余金	9,378,600	9,916,330
自己株式	△49,892	△50,088
株主資本合計	12,762,121	13,299,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,950	157,459
為替換算調整勘定	145,366	128,961
退職給付に係る調整累計額	△156,440	△144,017
その他の包括利益累計額合計	136,877	142,402
非支配株主持分	155,224	161,985
純資産合計	13,054,222	13,604,314
負債純資産合計	22,860,799	23,367,332

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,369,608	11,218,014
売上原価	8,262,489	8,417,831
売上総利益	3,107,119	2,800,182
販売費及び一般管理費	1,754,934	1,737,715
営業利益	1,352,184	1,062,466
営業外収益		
受取利息	2,015	2,120
受取配当金	9,238	8,945
鉄屑売却収入	14,244	21,401
その他	54,792	41,638
営業外収益合計	80,291	74,106
営業外費用		
支払利息	3,522	2,984
売上割引	28,991	28,331
為替差損	51,606	2,037
その他	9,554	2,098
営業外費用合計	93,674	35,451
経常利益	1,338,801	1,101,121
特別利益		
受取損害賠償金	—	189,064
特別利益合計	—	189,064
税金等調整前四半期純利益	1,338,801	1,290,185
法人税、住民税及び事業税	348,499	358,070
法人税等調整額	22,217	15,233
法人税等合計	370,716	373,303
四半期純利益	968,085	916,882
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,097	6,507
親会社株主に帰属する四半期純利益	957,987	910,375

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	968,085	916,882
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,132	10,241
為替換算調整勘定	△185,830	△16,405
退職給付に係る調整額	10,367	12,422
その他の包括利益合計	△168,329	6,258
四半期包括利益	799,755	923,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,284	915,900
非支配株主に係る四半期包括利益	9,470	7,240

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。